

トピックスⅡ

東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門 初年度の取り組み

- 高齢者・高齢社会に関する全学を挙げた教育・研究プロジェクトの立ち上げ -

生活研究部門 宮内 康二
miyauchi@nli-research.co.jp

1. はじめに

高齢社会の諸問題に東京大学を挙げて取り組むプロジェクトに、日本生命・セコム・大和ハウスの3社が協力し、2006年4月1日、ジェロントロジー寄付研究部門が新設された。

高齢者や高齢社会の諸問題を学際的に研究する学問であるジェロントロジーの教育研究組織が設置されたことにより、高齢社会に関連する教育・研究が従来のように縦割りではなく、有機的に連携され加速することが期待される。

本稿では、東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門の初年度の取り組みを総括する。

2. 立ち上げまでの経緯

日本の大学におけるジェロントロジーの立ち上げは欧米に比して35年ほど遅れた。遅れた理由として、日本の高齢化のスピードがあまりに速く学問が追いつけなかったという意見がある。しかし、学問の縦割りや厭世主義、高齢者の弱みばかりを見て強みや価値を見ない慣習、学術を新しく創生するための財政基盤の欠如、などが実際の理由であろう。

社会の諸問題に対し全学の知を結集して取り

組むことをスローガンとする小宮山総長のリーダーシップが、学問の厭世主義や縦割りを払拭した。具体的には、部局を超え全学的取り組みを支援する仕組みとして、総長室に総括プロジェクト機構を設置した。この機構のもと、高齢者や高齢社会に関する研究を進めてきた中で、縦割り学問の限界を感じていた異分野の教授6名が新たに集い、立ち上げまで1年にわたり十数回の検討がなされた。

ジェロントロジー部門は、虚弱高齢者に対する治療や福祉に偏重することなく、高齢者の強みを十分に活かせる社会づくりまで視野に入れている。従来の高齢者福祉の範疇を超して新分野創生の特徴があるゆえ、大学の予算で立ち上げることは難しかった。そこで、当研究プロジェクトの趣旨に賛同し、日本生命・セコム・大和ハウスの3社が寄付を行った。

ジェロントロジー部門を運営する委員は、医学部、経済学部、文学部、工学部に所属する6名の教授陣により構成された。日々の運営を担当する教授は、米国のジェロントロジー研究に詳しい、文学部・社会心理専攻に所属していた秋山弘子教授となった。

3. ジェロントロジーを広める

部門設置前から予想されていたことだが、ジェロントロジーを知っている研究者は東京大学といえども皆無に等しい。学内資料でジェロントロジー部門のことは見て「ジェロントロジーって何?」という先生がほとんどである。ゆえに、部門に関する資料の1枚目を「ジェロントロジーって何?」と題し、学内の各種研究会や講演会で啓発活動を行った。

学生はなおのことジェロントロジーを知らない。例えば、大学一年生を対象とした自由全学ゼミナールで「高齢社会と心理学」という講演をした。そのようなことに興味があり集まったはずの約500名のうち、ジェロントロジーを知っていた学生は一人もいなかった。

高齢者や高齢社会に関する研究を始めた大学院生の中にはジェロントロジーという単語を知っている人が多い。しかし、そのような研究をしている若手研究者は依然少数である。

このような状況を鑑み、「健康寿命100歳を実現する学際科学」と題する開設記念シンポジウムを安田講堂にて行った(図表-1)。

開設記念シンポジウムには、研究者、官公庁、シルバー・ビジネス関係者、一般の高齢者など約750名のご参加を頂いた。

参加者の多くからアンケートへご回答頂いた。「このような全学的取り組みが発足して喜ばしい」、「継続して進めて欲しい」、という応援が多く見られた。他には、「元気で長生きができない場合の高齢者を視野に入れた研究を進めて欲しい」、「学際研究だからといって総花的にならないよう工夫して頂きたい」、「特定の地域や企業を対象に具体的な研究をして頂きたい」、「国際的な視座にたった研究を望む」、「研究成果の社会還元に力を入れて頂きたい」、な

図表 - 1 ジェロントロジー寄付研究部門開設記念シンポジウム「健康寿命100歳を実現する学際科学」東京大学安田講堂、平成18年6月3日

小宮山宏(東京大学総長)
「知の構造化とジェロントロジー:課題解決先進国日本へ」
秋山弘子(ジェロントロジー部門教授)
「健康寿命100歳を実現する学際科学プロジェクトの概要」
日本生命、セコム、大和ハウス
「寄付企業挨拶」
日野原重明(聖路加国際病院理事長)
「古今東西、人間はいくつになっても常に新人である」
ジョン・キャンベル(ミシガン大学教授)
「長寿社会のバイオニア・日本への期待」
林 幹雄(内閣府政策統括官)
「共生社会の総合政策とジェロントロジーの親和性」
井藤英喜(東京老人医療センター院長)
「高齢者医療最前線」
柴田 博(桜美林大学大学院教授)
「長寿社会の食育・知育・体育」
佐久間一郎(工学系研究科教授)
「シニア向けモノづくり工学の事例と課題」
村田昭治(慶應義塾大学名誉教授)
「夢・希望・輝く未来の姿を求めて」
滝野文恵とジャパンボーン
「平均年齢63歳、シニア・チアリーディング」
フロアーとジェロントロジー部門運営委員とのディスカッション
岡村定矩(東京大学理事・副学長)
「閉会挨拶」

どを承った。

ジェロントロジーの中味に対する認知度の低さを踏まえ、ジェロントロジー・セミナーを本年1月から毎月1回開催している(図表-2)。

毎回テーマを設定し、異分野の専門家の講演を交換することで学の融合を図ることに注力している。東京大学には4000人近い研究者がいる。その中からジェロントロジーに関連する研究者を探し出し、現在およそ60名がリストアップされた。

その先生の多くから、同様のテーマを研究している異分野の先生との交流は興味深い、ジェロントロジー部門の役割は重要だ、ということで講演のご快諾を頂いている。しかし同時に、学内の縦割り研究の実際を感じる。

講師によるレクチャーはもちろん、レクチャー後の総合ディスカッションが見ものである。シニア向け事業を展開する企業の40歳前後の中堅層や実務家からの鋭い質問が毎回多い。当セミナーが学融合、産学連携の場になれば幸いで

図表 - 2 ジェロントロジー・セミナー

第1回	ジェロントロジーの俯瞰的理解 「全国高齢者パネル調査 - 加齢に伴う生活変化の俯瞰的理解」 秋山弘子(ジェロントロジー寄附研究部門教授)
	「健康寿命80歳社会の経済学」 岩本康志(経済学研究科教授) 2007年1月26日、経済研究棟第2教室
第2回	地域高齢者 「地域看護24時間システム」 村嶋幸代(医学系研究科教授)
	「地域高齢者調査の手法」 白波瀬佐和子(人文社会系研究科準教授) 2007年2月27日、医学系研究科教育研究棟第4セミナー室
第3回	老化の測定と対処 「ホルモンと老化、老年病」 秋下雅弘(医学系研究科準教授)
	「高齢者の運転とまちづくり」 鎌田 実(工学系研究科教授) 2007年3月29日、工学系研究科11号館講堂
第4回	Livable Communities - 高齢者が住みやすい地域 「大都市圏における人口高齢化と住宅地の持続性」 荒井良雄(総合文化研究科教授)
	「高齢期の転居要因と適応」 斎藤 民(医学系研究科助教)・甲斐一郎(医学系研究科教授) 2007年4月20日、医学系研究科教育研究棟13階第5教室
第5回	認知症最前線 「老化モデルとしてサル類 - サル疾患モデルとヒトの特性 -」 吉川泰弘(農学生命科学研究科教授)
	「アルツハイマー病の分子病態と根本治療法確立へのパスウェイ」 岩坪 威(薬学系研究科教授) 2007年5月31日、工学系研究科11号館講堂
第6回	ジェロ・テクノロジー 「バリアフリーから生まれる科学と産業」 伊福部達(先端科学技術研究センター教授)
	「少子高齢社会のバーチャリアリティ」 廣瀬通孝(情報理工学系研究科教授) 2007年6月29日、工学系研究科11号館講堂

ある。セミナーについては部門ホームページ
<http://www.gerontology.jp>を参照されたい。

このほかの啓発活動として、学内外における各種学会・研究会での講演、メディア対応、時系列分析のワークショップ、東大本郷キャンパスが所在する文京区主催のシニア関連イベントへの協力、などを行った。

海外の研究機関からの問い合わせや訪問も少なくない。世界最長寿国日本の諸問題に対する様々な取り組みを、東京大学がどのように研究するのかに興味があるようだ。海外の研究者の多くは日本の高齢化に興味があったが、研究がバラバラに行われてきたため全体を把握することが難しかった。そのような研究者たちにとっては、東京大学にジェロントロジー部門ができたことでアクセスが容易になった。東京大学は、高齢化に関する世界の情報がジェロントロジー

部門を通じて集積する可能性を高めた。

4. 若手研究者を育成する取り組み

ジェロントロジー先進国の米国では2007年3月現在、10の大学院にジェロントロジーの博士課程があるとされる。それぞれ南カリフォルニア大学、マサチューセッツ州立大学ボストン校、南フロリダ大学、ケンタッキー大学、キャンザス大学、北テキサス大学、マイアミ大学、ヴァージニアコモンウェルス大学、北テキサス大学、メリーランド大学バルティモア校である。

大学の特長によって、高齢化政策、高齢者のヘルスプロモーション、高齢者の地域ケア、など最終的なオリエンテーションは様々である。しかし、いずれにおいてもジェロントロジー教育のコアとなる、高齢者の生理的变化、高齢者の心理面、高齢者の社会生活面、高齢社会の政策についての授業が系統的に整備されていることは、幅広い基礎を踏まえて若手が専門分野へ進むことができるという点で優位である。

大学に新しい専攻を作ることは容易でない。そこでジェロントロジー部門では、学内の若手研究者を中心にジェロントロジー研究を奨励する事業を行っている。具体的には、高齢者や高齢社会に関心のある若手研究者から研究計画を募り、部門の運営委員会で審査し、通過した案件に経済助成、研究環境の提供、分析アドバイスをを行っている。

初年度においては学内の部局をまたがり32名の若手研究者からの21本の研究が採択されスタートしている(図表 - 3)。今年度の採択案件は、既存の研究の延長であるケースが多く、必ずしも学際的視点が盛り込まれているわけでないが、2年目からは本事業で知り合った若手同士の共同学際研究を支援する予定である。

研究奨励事業に加え、若手研究者の交流会を

図表 - 3 ジェロントロジー研究奨励事業採択件
タイトル一覧

日本の介護市場の経済分析 - ミクロ・マクロデータを用いた実証研究
医療・介護保険における事前積立財政方式導入の可能性
介護職研修の体系化及び効率的な受講システムの整備に関する研究
高齢者利用施設におけるジェンダー差:男女の均等利用促進をめざした問題の解明
介護サービスにおける第三者評価と情報公表制度の比較に関する研究
施設や住宅をめぐるハード・ソフト環境が回復期リハビリ病院退院患者の回復に及ぼす影響に関する研究
認知症高齢者グループホームにおけるケアの質に関する研究
- 日常生活における自立性の低下と提供されているケアに焦点をあてて -
在宅介護者の社会活動が介護継続意向に与える影響についての研究 ~ 介護者の社会活動と精神健康との関連から ~
成年後見制度における市民後見人導入の可能性
高齢転居者に対する支援プログラム実施とその介入効果評価
高齢者の多様性に着目した移動支援に関する生体工学的研究
高齢者の運転能力評価に関する研究
加齢が神経ホルモンによる意思決定の制御に与える影響
男性ホルモン分泌測定と介護予防に関する研究
ホルモン分泌の加齢変化が動脈硬化に与える影響とその性差に関する研究
チンパンジーの老化とその性差に関する横断研究
霊長類の脳の老化比較
文献リサーチ等による「長寿の要因」に関する研究 ~ 社会学的視点を中心に ~
少子高齢化期における「日常生活のスポーツ化の実態」および日常生活におけるスポーツ、運動実践構造の解明に関する研究
高齢者と女性も能力を最大限発揮できる社会をめざして—エイジズムとセクシズムの共通点と相違点—

開催している。当初は、異分野交流に消極的だった若手研究者たちも、自分の研究について説明し、他分野の若手と建設的な意見や参考データなどを交換している間に、気持ちが近づきつつあるように見受けられる。

例えば、「認知症の高齢患者やその家族から『もう運転はやめたほうが良いと思うが如何か』という質問があるが回答が難しい。」という若手老年精神科医がいた。これを受け、認知症高齢者の車の運転に関する研究を行っている工学系の研究者との議論が進んだ。このような二人が融合することで、認知症の運転を巡る研究が進み、その成果が社会化されることをジェロン

トロロジー部門は支援する。

65歳以上を高齢者とする科学的根拠は何か、という命題などは当に、ジェロントロロジーという学際的視点からより正しい回答が導かれやすい。なぜならそこには、人間の寿命（医学や生理学）、年金給付のタイミングや退職制度（経済学や法学）、高齢者に対する社会的イメージや偏見（心理学や社会学）などの要因が散りばめられているからである。

5. 学部横断ジェロントロジー教育プログラム

平成17年度東大の学部卒業生はおよそ3300名である。その約半数が大学院へ進学した。分野では理科系が大勢を占める。つまり文系の多くは大学院へは進まないで社会人になっている。

このことから将来の研究者を養成するだけでなく、どの分野に進むにせよこれからの超高齢社会で仕事をする上で必要な素養を身に付けられるように、学部横断ジェロントロジー・プログラムの策定に取り組み始めた。

具体的には、大学に存在する10の学部、それぞれ法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部、教育学部、薬学部が、各々発行している授業案内から、高齢者や高齢社会に関連する既存の授業を抜き出し整理した。

その結果、ジェロントロジーに関連すると思われる授業が全ての学部から抽出され、その数は約60であった。大学院の授業も調べた。学部よりも多く関連授業はおよそ90であった。

今後は、これらおよそ150の授業の内容を詳細に示すシラバスを入手し内容を精査し、米国ジェロントロジー高等教育協会が規定するジェロントロジー専門課程最低単位の24単位まで絞り込む予定である。そして、学内の教育委員会に認定されれば、東大において日本の大学初の学部横断ジェロントロジー・プログラム開講の

下準備が整う。

しかし、開講までには多くの課題がある。まず、ジェロントロジーに関係すると思われる授業が他学部聴講可とされなければならない。ついでには担当教員に授業を他学部の学生に解放して頂くことが必要である。授業を他学部に開くか否かは部局の自治である。大学本部の教育委員会がよしとしてもその自治を脅かすことはできないゆえ、授業を受け持つ担当教員による各学部教授会での交渉に期待せざるを得ない。

学内に現存する授業を組み合わせるプログラムを策定することの弊害もある。例えば、ジェロントロジーを構成する既存授業について、学部レベルのものは高齢社会に関する内容が多く、大学院では高齢者に関する内容が多い傾向がある。同時に、大学院生が学部の授業を受けても単位になることがあるが、学部生が大学院の授業を受けても単位になることは皆無である。ゆえに、学部生の場合、高齢社会に関する内容に偏って卒業してしまうリスク、プログラムそのものが国際基準を満たさないリスク、がある。

新しい授業を作ればこの問題は解消されるが、学部において授業を新設することは既存の授業数と認可の関係で難しい。学部生が大学院の授業を受けた場合でも単位が認定されれば、全ての学生にとって受けた授業は卒業単位に加算されるし、既存の授業が全学にまたがって有効活用されるという意味で一挙両得である。この実現のためには聴講および単位取得の改革と緩和が必要となる。文部科学省のいう大学院教育改革につながる問題と言えよう。

他にも、認定証を出すか、教授陣の養成を如何に行うか、ジェロントロジーに関連する内容が授業全体の一部分の場合はその部分だけの参加にするか、将来はどの部局の教育とするか、などの課題もある。

このように課題が山積する中、せめてもの救いは、これまでの活動でジェロントロジー・プログラムの設置に対するニーズが教授からも学生からも高いということである。

6. ジェロントロジーの研究体制

ジェロントロジー部門が立ち上がった昨年4月、部門運営に関する教授は6名であった。「発掘と連携」を初年度の活動指針として1年を経て、部門運営に関する教授は約4倍となった。部局で見ると、東京大学の約7割が関係するようになった。このことから高齢者・高齢社会に対する全学的取り組みの体制が整いつつあると考えるが、発掘と連携は継続する予定である。

20名を越す教授陣で研究を進めていくに当たり、当面は5つのグループが互いに混ざりあう体制を想定している。それぞれ、老化制御研究班、パネル調査研究班、元気シニア研究班、地域ケア研究班、ジェロ・テクノロジー研究班、である(図表-4)。

老化制御研究班は、加齢のメカニズムを解明しつつ老化への対処を検討する。既に、ホルモンと体の強さ(弱さ)の関係性の研究が行われている。男性ホルモンが一定以下になると要介護になるのか、要介護になると男性ホルモンが減少するのか、その因果関係はわからないが男性ホルモンの現象と体の虚弱化には相関があることが認められている。因果関係がわかれば、男性ホルモン補充療法などが進むかもしれない。

パネル調査研究班は、加齢に伴い高齢者の体、心、生活、消費がどのように変化していくのか、その構造と要因を明らかにすることを目的としたチームである。既に、男性の場合は退職後に何かしらの活動に参加していること、女性の場合は精神的に自立していることが、健康長寿の鍵であることが今までの全国調査研究で明らか

になっている。今後は、地域におけるパネル研究を立ち上げることで全国調査では聞き取れなかった詳細事項について調査し、地域という環境が加齢に伴う個人の変化にどのような影響を及ぼしているかという地域間格差の視点に立った研究を予定している。また、従来の調査における健康度は本人の主訴によって回答されてきた。しかし今後は、対象者から血液や唾液を徴収し、より客観的な生理的根拠に基づいて健康度を規定することが検討されている。

老化制御研究とパネル調査研究が基盤研究であるのに対し、高齢者が活躍できる体制作り、認知症・要介護高齢者のケアと尊厳、高齢者のQOL（生活の質）向上のための技術開発、は具体的な課題研究と位置づけている。

高齢者が活躍できる体制作りを目指す元気シニア研究班は、退職や高齢期の社会参加に関し、個人の健康や人間関係という個人因子と、社会通念や関連諸制度という環境因子、の観点から具体的に研究を進めることを検討している。具体性を実現するために特定の企業や団体を研究対象とすることで調整を行う予定である。

地域ケア研究班では、地域包括支援センターの運営と経済評価を中心に、要介護高齢者の権利擁護、地域のNPOなどの関与、認知レベルの測定方法、などの視点を盛り込んだ計画を検討中である。実際の地域を対象に研究すること

を前提としており、自治体等との調整がスムーズに行くことが最初の鍵である。

ジェロ・テクノロジーとはジェロントロジーの分野でも比較的新しい分野である。ユニバーサルデザイン、福祉機器、健康増進機器、ITなどのキーワードを元に、高齢者雇用のための職場改善、情報が届かない高齢者への情報伝達、高齢期に乗りやすい車の開発、機器に対する高齢者のニーズ調査と購入および利用方法、などがテーマとして挙げられている。これらは元気シニア研究および地域研究と連動して研究する予定である。

7. 2年目の課題

初年度の検討を具体的に動かす2年目は、各部門にまたがって仕事をする教授陣の連帯を有機的に図ること、閉ざされた大学に実社会の鼓動を吹き込むこと、ジェロントロジー的ものの見方を説明すること、などがポイントになる。

教授の連帯強化は初年度同様、全員参加で取り組むことで実現する。日々のコミュニケーションは部門による個別訪問やITを駆使して行う。実社会の鼓動の部門への反映は、部門に対する高齢者や関連団体によるアドバイザー委員会などを設置することで実現したい。ジェロントロジー的ものの見方は、具体的な課題に学際的に取り組む経緯を記述して整理すると共に、教科書の作成などをもって社会化したい。

図表 - 4 ジェロントロジーの研究体制

